令和元年度

池 田 町 財 務 書 類

池 田 町

—目　次—

1．地方公会計の概要……1

（1）新地方公会計制度導入の目的……1
（2）官庁会計と新地方公会計制度の違い……1
（3）民間の企業会計と公会計の違い……1
（4）統一的な基準による財務書類の概要……2
（5）財務書類の内容……4

2．令和元年度　長野県池田町財務書類　実数分析……6

（1）貸借対照表……6
（2）行政コスト計算書……19
（3）純資産変動計算書……27
（4）資金収支計算書……29

3．令和元年度　長野県池田町財務分析（一般会計等）……33

（1）純資産比率……34
（2）住民一人当たりの資産額……35
（3）住民一人当たり負債額……36
（4）資産老朽化比率……37
（5）住民一人当たり行政コスト……38
（6）受益者負担割合……39

１．地方公会計の概要

（１）新地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

○「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
○現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
○資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

（４）統一的な基準による財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は、４表又は３表（３表の場合は４表のうち「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合）とされておりますが、概要は以下のとおりです。（企業会計の書類を括弧書きしています。）

○【貸借対照表】（貸借対照表）　→略称：ＢＳ（Balance Sheet）
・基準日（年度末）時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
○【行政コスト計算書】（損益計算書）　→略称：ＰＬ（Profit and Loss statement）
・一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
→現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上
○【純資産変動計算書】（株主資本等変動計算書）　→略称：NW（Net Worth statement）
・一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
○【資金収支計算書】（キャッシュ・フロー計算書）　→略称：ＣＦ（Cash Flow statement）
・一会計期間中の現金の受払いを３つの区分で表示したもの

■決算書体系図

注釈）
※1.経常費用・・・費用の内、毎会計年度、経常的に発生するもの
※2.経常収益・・・収益の内、毎会計年度、経常的に発生するもの
※3.臨時損失・・・費用の内、臨時に発生するもの
※4.臨時利益・・・収益の内、臨時に発生するもの

（5）財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。

■長野県池田町における財務書類の範囲

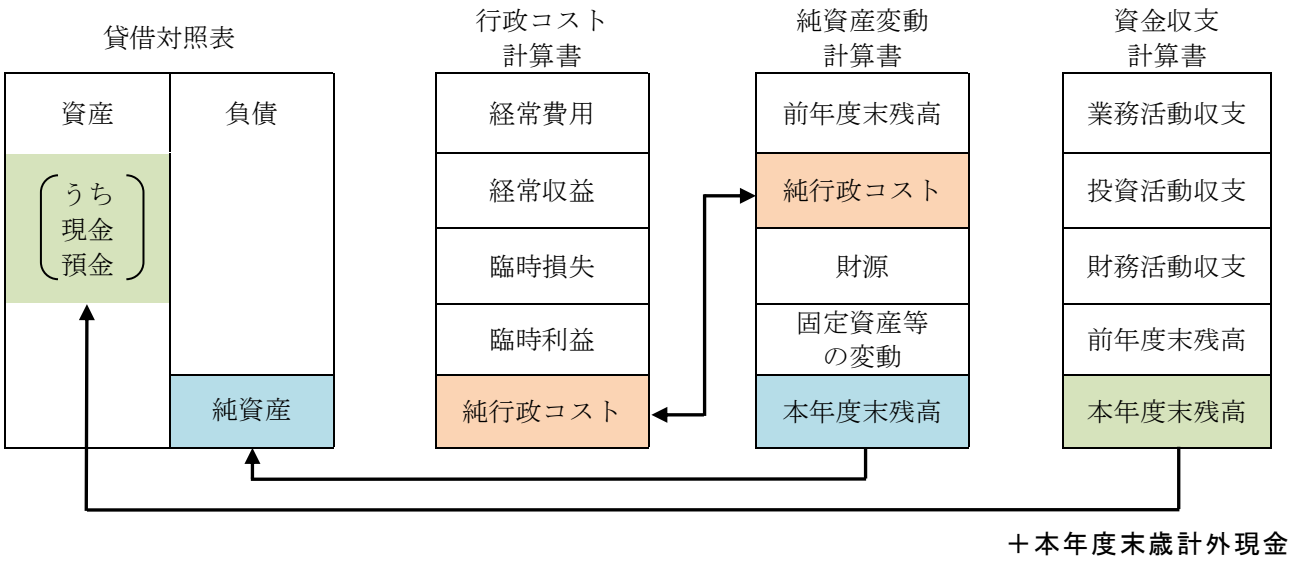
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			工場誘致等特別会計
		国民健康保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		水道事業会計	
		簡易水道事業特別会計（※）	
		下水道事業特別会計（※）	
	一部事務組合・地方公社・第三セクター等	北アルプス広域連合	
		長野県市町村自治振興組合	
		長野県後期高齢者医療広域連合	
		長野県市町村総合事務組合	
		中信地域町村交通災害共済事務組合	
		長野県地方税滞納整理機構	
		池田松川施設組合	
		穂高広域施設組合	
		池田町土地開発公社	

（※）については公営企業法適用化移行中につき、数値は反映しておりません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表)】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



〇貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
〇貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
〇行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2．令和元年度　長野県池田町財務書類　実数分析

（1）貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

<table>
<tr><th colspan="2">資産の部（これまで形成した資産）</th><th colspan="2">負債の部（将来世代が負担する金額）</th></tr>
<tr><td rowspan="4">固定資産</td><td>(1) 事業用資産
庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、地区集会所など</td><td rowspan="3">固定負債</td><td>(1) 地方債
国や金融機関からの借入金</td></tr>
<tr><td>(2) インフラ資産
道路、公園、橋梁、上下水道など</td><td>(2) 退職手当引当金
将来見込まれる退職金額</td></tr>
<tr><td>(3) 物品
車両など</td><td>(3) その他の固定負債
長期未払金、損失補償等引当金など</td></tr>
<tr><td>(4) 投資その他の資産
基金、有価証券、出資金など</td><td rowspan="2">流動負債</td><td>(1) 賞与等引当金
翌年度夏期賞与の当年度負担額</td></tr>
<tr><td rowspan="2">流動資産</td><td>(1) 現金預金
現金、預金</td><td>(2) その他の流動負債
翌年度償還予定の地方債、預り金など</td></tr>
<tr><td>(2) 基金、未収金など
財政調整基金、未収金など</td><td colspan="2">純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
純資産</td></tr>
</table>

資産は長野県池田町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1)資産
　学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2)負債
　地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3)純資産
　過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和元年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）　（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	16,236,397	18,523,623	21,384,350	固定負債	5,307,986	6,060,371	6,489,866
有形固定資産	15,372,885	17,462,565	19,590,570	地方債等	4,602,520	4,643,990	4,752,236
事業用資産	8,726,031	8,726,031	10,807,724	長期未払金	0	0	0
土地	2,479,608	2,479,608	2,519,335	退職手当引当金	705,466	705,466	1,004,913
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	11,694,645	11,694,645	13,955,086	その他	0	710,915	732,718
建物減価償却累計額	△6,296,344	△6,296,344	△7,196,967	流動負債	629,480	768,912	809,607
工作物	59,755	59,755	467,346	1年内償還予定地方債等	578,172	634,390	658,087
工作物減価償却累計額	△12,903	△12,903	△215,756	未払金	0	80,362	80,525
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	0	0
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	47,440	49,493	63,391
航空機	0	0	0	預り金	3,868	3,868	6,299
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	0	800	1,305
その他	0	0	0	負債合計	5,937,466	6,829,283	7,299,473
その他減価償却累計額	0	0	0	【純資産の部】			
建設仮勘定	801,270	801,270	1,278,680	固定資産等形成分	16,678,861	18,966,087	21,867,561
インフラ資産	6,607,509	8,581,647	8,581,647	余剰分（不足分）	△5,686,197	△5,768,612	△6,031,177
土地	99,622	117,834	117,834	他団体出資等分	0	0	0
建物	40,845	139,793	139,793	純資産合計	10,992,663	13,197,475	15,836,384
建物減価償却累計額	△1,517	△47,377	△47,377	負債及び純資産合計	16,930,129	20,026,758	23,135,857
工作物	18,318,806	21,811,942	21,811,942				
工作物減価償却累計額	△11,903,094	△13,493,391	△13,493,391				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	52,847	52,847	52,847				
物品	414,364	829,414	1,060,796				
物品減価償却累計額	△375,019	△674,527	△859,597				
無形固定資産	6,962	7,102	7,102				
ソフトウェア	6,962	7,102	7,102				
その他	0	0	0				
投資その他の資産	856,550	1,053,956	1,786,678				
投資及び出資金	157,868	157,868	157,868				
有価証券	86,427	86,427	86,427				
出資金	71,441	71,441	71,441				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	22,851	49,673	60,983				
長期貸付金	0	0	0				
基金	677,717	863,727	1,583,530				
減債基金	115,001	115,001	116,834				
その他	562,716	748,726	1,466,696				
その他	0	16	1,852				
徴収不能引当金	△1,886	△17,329	△17,555				
流動資産	693,732	1,503,135	1,751,507				
現金預金	138,985	917,670	1,063,261				
資金	135,117	913,802	1,057,025				
歳計外現金	3,868	3,868	6,236				
未収金	112,827	141,305	144,555				
短期貸付金	0	0	0				
基金	442,464	442,464	483,211				
財政調整基金	442,464	442,464	483,211				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産	0	2,506	20,679				
その他	0	0	40,640				
徴収不能引当金	△544	△810	△839				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	16,930,129	20,026,758	23,135,857				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 169.3 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 109.9 億円（64.9%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 59.4 億円（35.1%）については、将来の世代が負担していくことになります。また、全体会計では資産は約 200.3 億円、純資産は約 132.0 億円（65.9%）、負債は約 68.3 億円（34.1%）、連結会計では資産は約 231.4 億円、純資産は約 158.4 億円（68.4%）、負債は約 73.0 億円（31.6%）となっています。

②貸借対照表前年対比　　（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【資産の部】									
固定資産	15,473,040	16,236,397	4.9%	17,742,243	18,523,623	4.4%	19,733,193	21,384,350	8.4%
有形固定資産	14,327,761	15,372,885	7.3%	16,395,649	17,462,565	6.5%	18,037,820	19,590,570	8.6%
事業用資産	7,704,385	8,726,031	13.3%	7,704,385	8,726,031	13.3%	9,313,872	10,807,724	16.0%
土地	2,463,216	2,479,608	0.7%	2,463,216	2,479,608	0.7%	2,501,047	2,519,335	0.7%
立木竹	0	0	－	0	0	－	0	0	－
建物	10,481,115	11,694,645	11.6%	10,481,115	11,694,645	11.6%	12,494,405	13,955,086	11.7%
建物減価償却累計額	△6,082,576	△6,296,344	3.5%	△6,082,576	△6,296,344	3.5%	△6,860,396	△7,196,967	4.9%
工作物	50,560	59,755	18.2%	50,560	59,755	18.2%	367,477	467,346	27.2%
工作物減価償却累計額	△9,199	△12,903	40.3%	△9,199	△12,903	40.3%	△162,440	△215,756	32.8%
船舶	0	0	－	0	0	－	0	0	－
船舶減価償却累計額	0	0	－	0	0	－	0	0	－
浮標等	0	0	－	0	0	－	0	0	－
浮標等減価償却累計額	0	0	－	0	0	－	0	0	－
航空機	0	0	－	0	0	－	0	0	－
航空機減価償却累計額	0	0	－	0	0	－	0	0	－
その他	0	0	－	0	0	－	0	0	－
その他減価償却累計額	0	0	－	0	0	－		0	－
建設仮勘定	801,270	801,270	0.0%	801,270	801,270	0.0%	973,780	1,278,680	31.3%
インフラ資産	6,567,938	6,607,509	0.6%	8,541,093	8,581,647	0.5%	8,541,093	8,581,647	0.5%
土地	99,007	99,622	0.6%	117,220	117,834	0.5%	117,220	117,834	0.5%
建物	40,845	40,845	0.0%	139,793	139,793	0.0%	139,793	139,793	0.0%
建物減価償却累計額	0	△1,517	－	△44,164	△47,377	7.3%	△44,164	△47,377	7.3%
工作物	17,912,040	18,318,806	2.3%	21,329,202	21,811,942	2.3%	21,329,202	21,811,942	2.3%
工作物減価償却累計額	△11,536,801	△11,903,094	3.2%	△13,053,805	△13,493,391	3.4%	△13,053,805	△13,493,391	3.4%
その他	0	0	－	0	0	－	0	0	－
その他減価償却累計額	0	0	－	0	0	－	0	0	－
建設仮勘定	52,847	52,847	0.0%	52,847	52,847	0.0%	52,847	52,847	0.0%
物品	409,736	414,364	1.1%	799,936	829,414	3.7%	945,881	1,060,796	12.1%
物品減価償却累計額	△354,298	△375,019	5.8%	△649,765	△674,527	3.8%	△763,026	△859,597	12.7%
無形固定資産	9,148	6,962	△23.9%	9,324	7,102	△23.8%	9,324	7,102	△23.8%
ソフトウェア	9,148	6,962	△23.9%	9,324	7,102	△23.8%	9,324	7,102	△23.8%
その他	0	0	－	0	0	－		0	－
投資その他の資産	1,136,132	856,550	△24.6%	1,337,270	1,053,956	△21.2%	1,686,049	1,786,678	6.0%
投資及び出資金	157,868	157,868	0.0%	157,868	157,868	0.0%	157,868	157,868	0.0%
有価証券	86,427	86,427	0.0%	86,427	86,427	0.0%	86,427	86,427	0.0%
出資金	71,441	71,441	0.0%	71,441	71,441	0.0%	71,441	71,441	0.0%
その他	0	0	－	0	0	－	0	0	－
投資損失引当金	0	0	－	0	0	－	0	0	－
長期延滞債権	25,107	22,851	△9.0%	52,704	49,673	△5.8%	63,228	60,983	△3.6%
長期貸付金	0	0	－	0	0	－		0	－
基金	955,315	677,717	△29.1%	1,145,308	863,727	△24.6%	1,482,464	1,583,530	6.8%
減債基金	115,001	115,001	0.0%	115,001	115,001	0.0%	115,001	116,834	1.6%
その他	840,314	562,716	△33.0%	1,030,307	748,726	△27.3%	1,367,463	1,466,696	7.3%
その他	0	0	－	0	16	－	1,349	1,852	37.2%
徴収不能引当金	△2,158	△1,886	△12.6%	△18,610	△17,329	△6.9%	△18,860	△17,555	△6.9%
流動資産	1,167,379	693,732	△40.6%	2,042,205	1,503,135	△26.4%	2,296,902	1,751,507	△23.7%
現金預金	177,626	138,985	△21.8%	1,015,587	917,670	△9.6%	1,171,666	1,063,261	△9.3%
資金	175,511	135,117	△23.0%	1,013,472	913,802	△9.8%	1,168,622	1,057,025	△9.5%
歳計外現金	2,115	3,868	82.9%	2,115	3,868	82.9%	3,044	6,236	104.9%
未収金	323,355	112,827	△65.1%	357,910	141,305	△60.5%	361,588	144,555	△60.0%
短期貸付金	0	0	－	0	0	－	0	0	－
基金	667,442	442,464	△33.7%	667,442	442,464	△33.7%	699,829	483,211	△31.0%
財政調整基金	667,442	442,464	△33.7%	667,442	442,464	△33.7%	698,012	483,211	△30.8%
減債基金	0	0	－	0	0	－	1,816	0	△100.0%
棚卸資産	0	0	－	2,443	2,506	2.6%	32,369	20,679	△36.1%
その他	0	0	－	0	0	－	32,670	40,640	24.4%
徴収不能引当金	△1,044	△544	△47.9%	△1,177	△810	△31.2%	△1,218	△839	△31.1%
繰延資産	0	0	－	0	0	－	0	0	－
資産合計	16,640,419	16,930,129	1.7%	19,784,447	20,026,758	1.2%	22,030,095	23,135,857	5.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

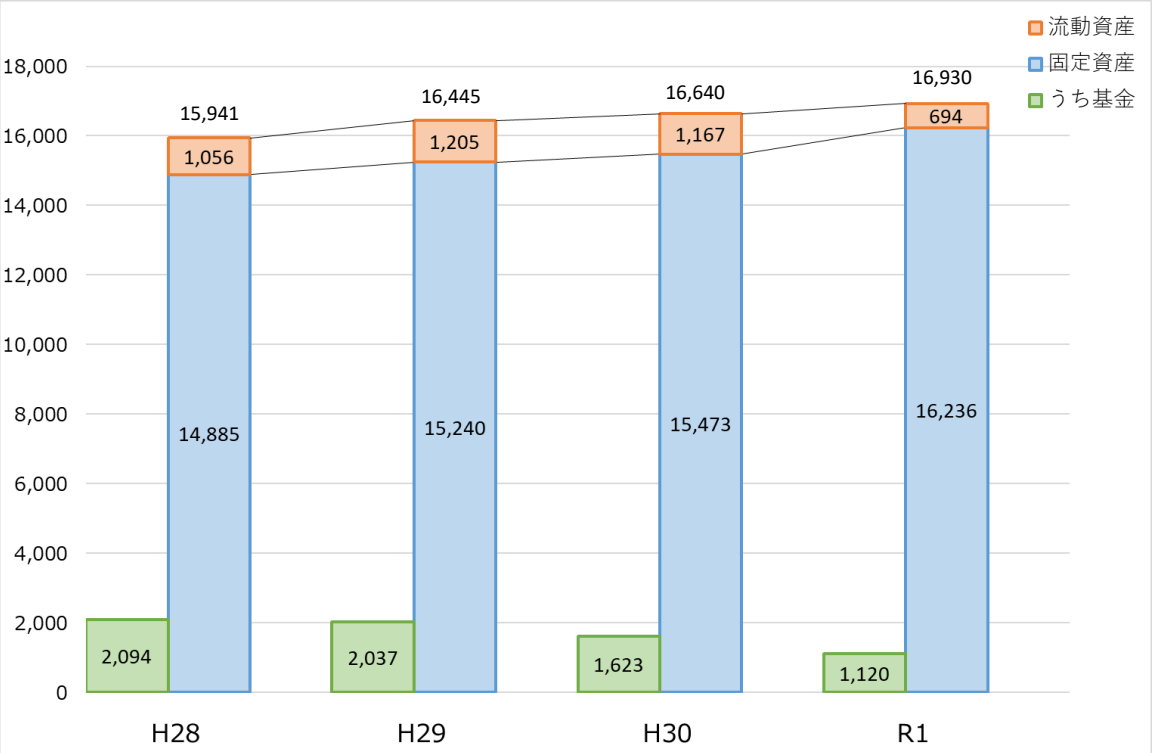
科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【負債の部】									
固定負債	5,112,375	5,307,986	3.8%	5,948,028	6,060,371	1.9%	6,317,738	6,489,866	2.7%
地方債等	4,395,610	4,602,520	4.7%	4,493,298	4,643,990	3.4%	4,639,697	4,752,236	2.4%
長期未払金	0	0	－	0	0	－	0	0	－
退職手当引当金	716,765	705,466	△1.6%	716,347	705,466	△1.5%	839,797	1,004,913	19.7%
損失補償等引当金	0	0	－	0	0	－	0	0	－
その他	0	0	－	738,383	710,915	△3.7%	838,245	732,718	△12.6%
流動負債	610,725	629,480	3.1%	796,336	768,912	△3.4%	835,506	809,607	△3.1%
1年内償還予定地方債等	563,030	578,172	2.7%	650,446	634,390	△2.5%	676,272	658,087	△2.7%
未払金	0	0	－	95,077	80,362	△15.5%	95,346	80,525	△15.5%
未払費用	0	0	－	0	0	－	0	0	－
前受金	0	0	－	0	0	－		0	－
前受収益	0	0	－	0	0	－	0	0	－
賞与等引当金	45,580	47,440	4.1%	47,899	49,493	3.3%	59,634	63,391	6.3%
預り金	2,115	3,868	82.9%	2,115	3,868	82.9%	3,091	6,299	103.7%
その他	0	0	－	800	800	0.0%	1,163	1,305	12.2%
負債合計	5,723,100	5,937,466	3.7%	6,744,365	6,829,283	1.3%	7,153,245	7,299,473	2.0%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	16,140,482	16,678,861	3.3%	18,409,685	18,966,087	3.0%	20,433,021	21,867,561	7.0%
余剰分(不足分)	△5,223,163	△5,686,197	8.9%	△5,369,602	△5,768,612	7.4%	△5,556,171	△6,031,177	8.5%
他団体出資等分	0	0	－	0	0	－	0	0	－
純資産合計	10,917,320	10,992,663	0.7%	13,040,083	13,197,475	1.2%	14,876,850	15,836,384	6.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

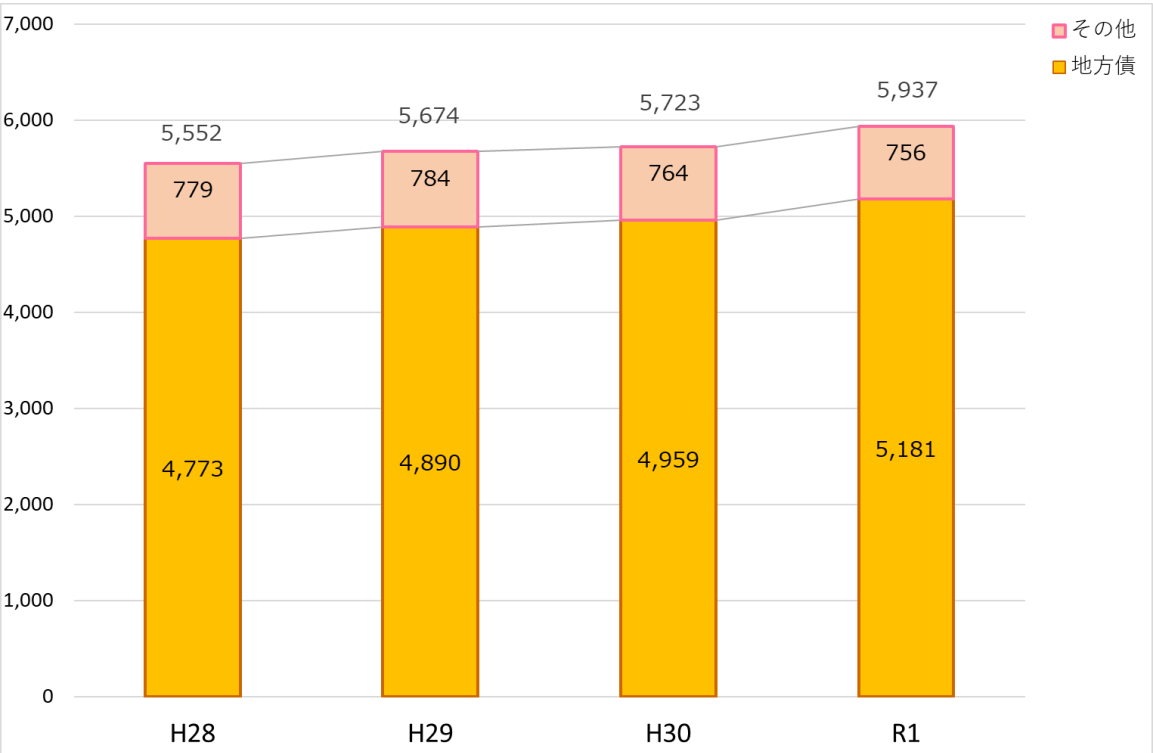
前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 2.9 億円（1.7%）の増加、純資産は約 0.8 億円（0.7%）の増加、負債は約 2.1 億円（3.7%）の増加となりました。

全体会計では資産は約 2.4 億円（1.2%）の増加、純資産は約 1.6 億円（1.2%）の増加、負債は約 0.9 億円（1.3%）の増加、連結会計では資産は約 11.1 億円（5.0%）の増加、純資産は約 9.6 億円（6.4%）の増加、負債は約 1.5 億円（2.0%）の増加となりました。

◇参考:一般会計等における H28～R1 までの資産の推移(単位:百万円)



◇参考:一般会計等における H28～R1 までの負債の推移(単位:百万円)



③令和元年度長野県池田町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、長野県池田町が保有している資産状況についてみていきますが、単に長野県池田町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和元年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 30 年度分との比較となります。

イ）資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、長野県池田町における資産形成の特徴が把握可能となります。

長野県池田町における資産の構成を見ると、事業用資産が 51.5%、インフラ資産が 39.0%となっています。資産価値の減少は、主に減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較　（単位:千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 30 年度）

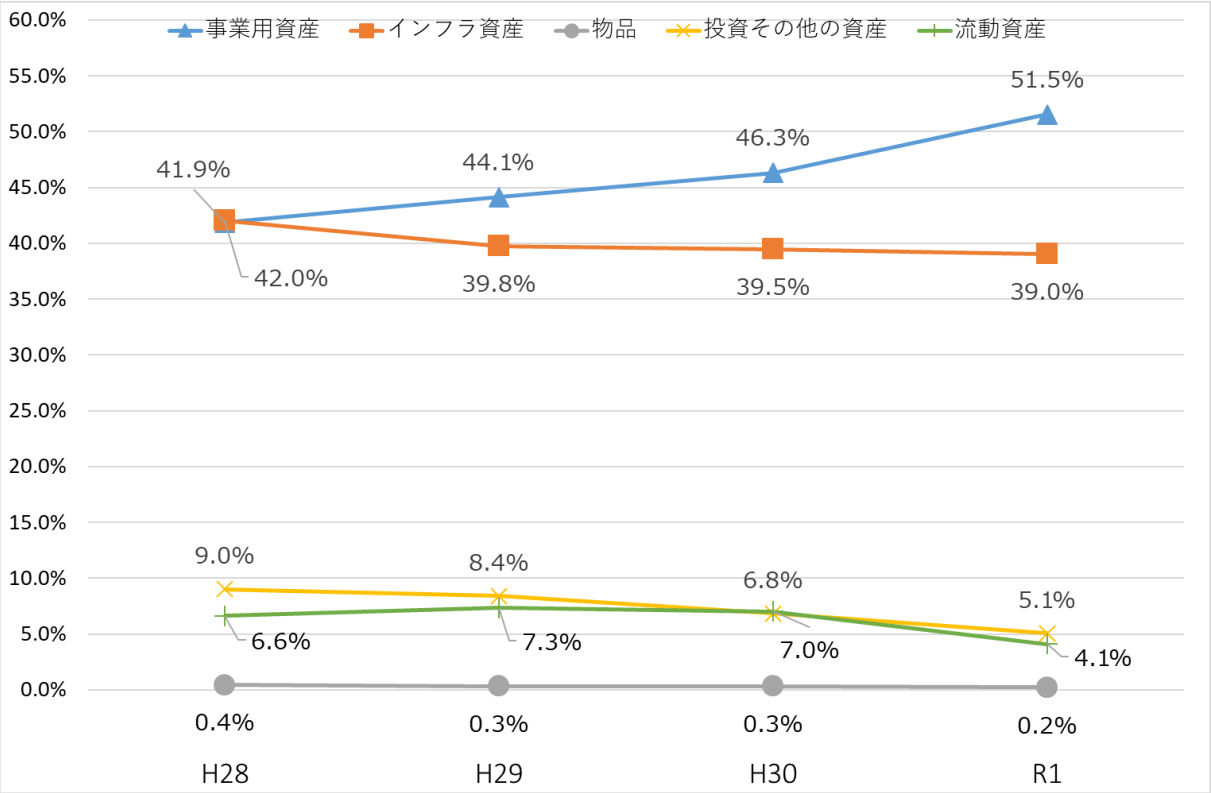
・人口規模別平均（中部）[山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県]104 自治体

・市町村類型別平均（全国）525 自治体

項目（金額:千円）	池田町		前年比	人口規模別平均（中部） 人口 1万人未満（31団体）	人口 1万～5万人（35団体）	人口 5～10万人（20団体）	類型別平均（全国） 町村Ⅱ－2（14団体）
	H30年度	R元年度					
有形固定資産	14,327,761	15,372,885	1,045,124	19,946,082	56,822,022	160,333,008	17,949,068
事業用資産	7,704,385	8,726,031	1,021,646	9,150,580	25,491,720	67,481,188	9,206,317
インフラ資産	6,567,938	6,607,509	39,571	8,781,363	25,672,164	84,742,050	13,764,756
物品	55,438	39,345	△16,093	187,765	444,105	1,082,718	168,106
無形固定資産	9,148	6,962	△2,186	16,532	54,047	121,614	7,946
投資その他の資産	1,136,132	856,550	△279,582	2,123,436	5,171,357	13,032,312	1,313,116
流動資産	1,167,379	693,732	△473,647	1,863,797	3,446,662	7,804,727	1,874,917
資産合計	16,640,419	16,930,129	289,710	21,809,879	60,268,684	168,137,735	19,823,985
項目（資産合計に対する構成比）	池田町		前年比	人口 1万人未満（31団体）	人口 1万～5万人（35団体）	人口 5～10万人（20団体）	町村Ⅱ－2（14団体）
	H30年度	R元年度					
有形固定資産	86.1%	90.8%	4.7%	91.5%	94.3%	95.4%	90.5%
事業用資産	46.3%	51.5%	5.2%	42.0%	42.3%	40.1%	46.4%
インフラ資産	39.5%	39.0%	△0.4%	40.3%	42.6%	50.4%	69.4%
物品	0.3%	0.2%	△0.1%	0.9%	0.7%	0.6%	0.8%
無形固定資産	0.1%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%
投資その他の資産	6.8%	5.1%	△1.8%	9.7%	8.6%	7.8%	6.6%
流動資産	7.0%	4.1%	△2.9%	8.5%	5.7%	4.6%	9.5%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

◇参考:一般会計等における H28～R1 までの資産の割合の推移



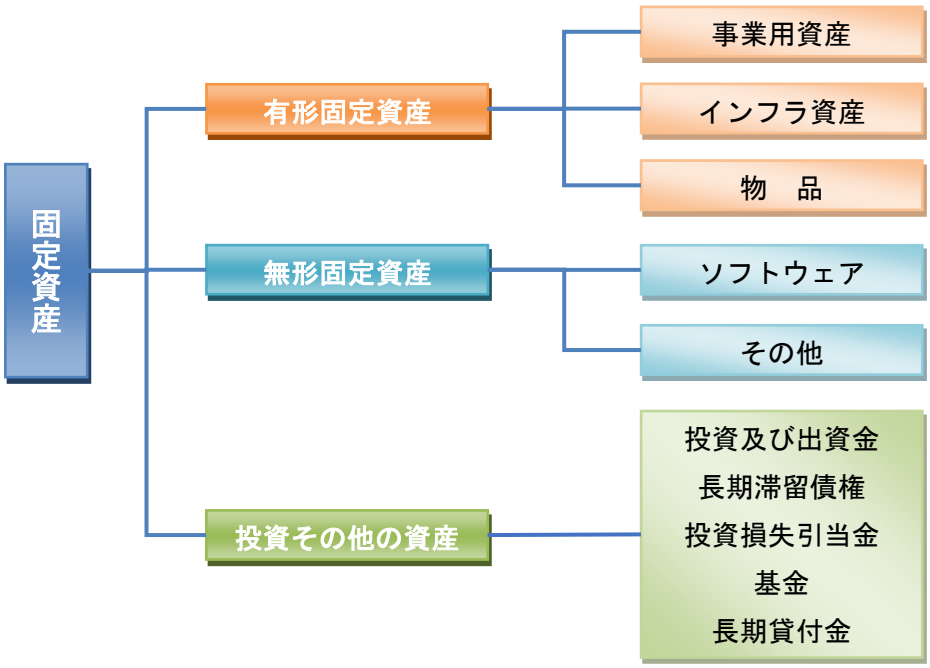
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



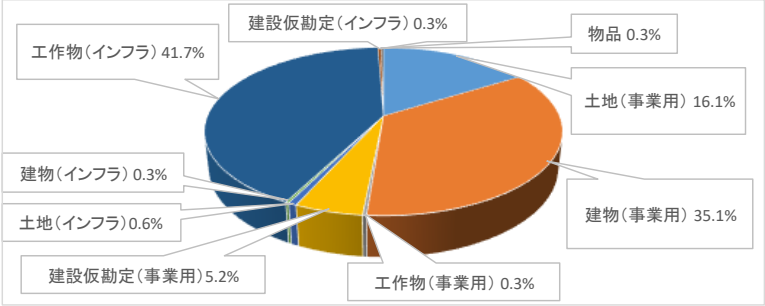
ロ）有形固定資産の状況

これまでに長野県池田町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合

（単位:千円、％）

科目	金額	割合
土地（事業用）	2,479,608	16.1%
建物（事業用）	5,398,301	35.1%
工作物（事業用）	46,852	0.3%
建設仮勘定（事業用）	801,270	5.2%
土地（インフラ）	99,622	0.6%
建物（インフラ）	39,328	0.3%
工作物（インフラ）	6,415,713	41.7%
建設仮勘定（インフラ）	52,847	0.3%
物品	39,345	0.3%
合計	15,372,885	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は、道路等の工作物（インフラ資産）の 41.7%、次いで建物（事業用資産）の 35.1%となります。

ハ）資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

長野県池田町においては、60.9%となっており、他団体と比較すると若干低めの水準になっています。今後の計画的な資産更新が必要になります。

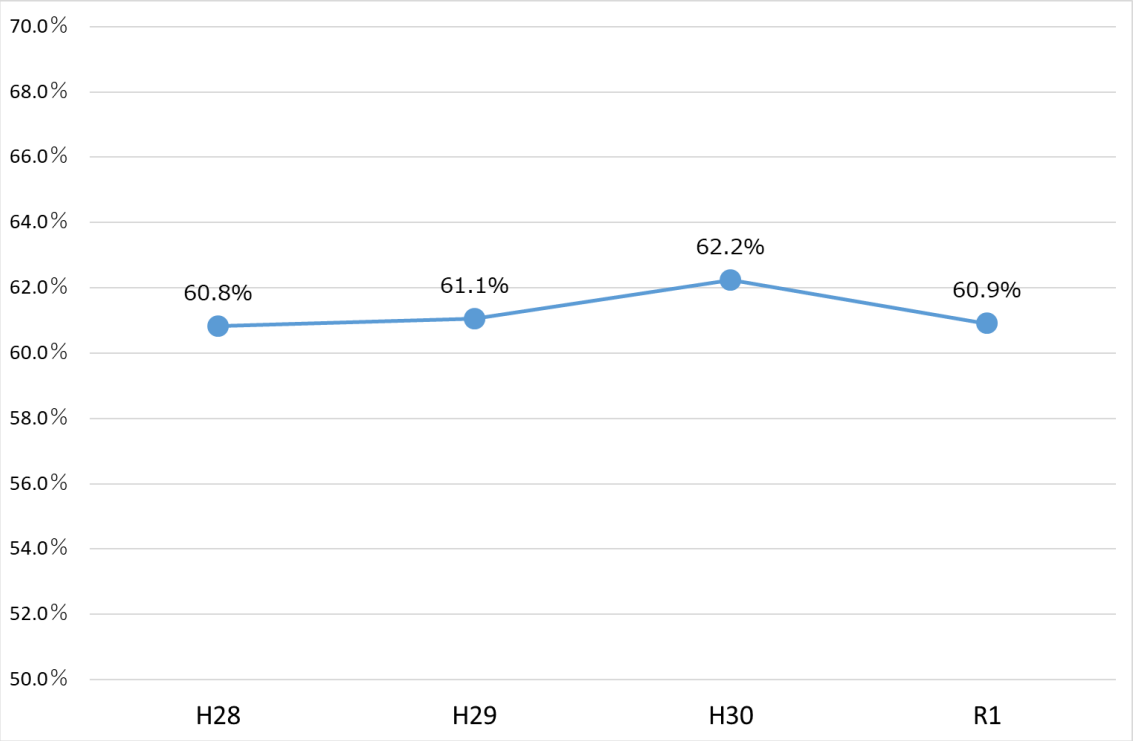
■資産老朽化比率

（単位:千円）

項目（金額:千円）	池田町		前年比	人口規模別平均（中部）			類型別平均（全国）
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満（31団体）	人口 1万～5万人（35団体）	人口 5～10万人（20団体）	町村Ⅱ－2（14団体）
償却資産取得価額合計	28,894,296	30,528,416	1,634,120	33,293,976	95,774,663	236,444,341	37,357,540
減価償却累計額	17,982,873	18,588,877	606,003	21,118,029	60,320,797	134,983,888	24,758,726
資産老朽化比率（有形固定資産償却率）	62.2%	60.9%	△1.3%	63.4%	63.0%	57.1%	66.3%
【参考】事業用資産	57.8%	53.7%	△4.1%	－	－	－	－
【参考】インフラ資産	64.3%	64.8%	0.5%	－	－	－	－

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

◇参考:一般会計等における H28～R1 までの資産老朽化比率の推移



④令和元年度長野県池田町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

長野県池田町の純資産比率は64.9%で他団体と比較すると低めの水準です。

■純資産比率の状況　（単位:千円、%）

項目（金額:千円）	池田町		前年比	人口規模別平均（中部）			類型別平均（全国）
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 （31団体）	人口 1万～5万人 （35団体）	人口 5～10万人 （20団体）	町村Ⅱ－2 （14団体）
資産合計	16,640,419	16,930,129	289,710	21,809,879	60,268,684	168,137,735	19,823,985
負債合計	5,723,100	5,937,466	214,366	4,273,270	17,903,418	38,913,575	6,254,786
純資産合計	10,917,320	10,992,663	75,344	17,536,608	42,365,295	129,224,160	13,569,198
純資産比率	65.6%	64.9%	△0.7%	80.4%	70.3%	76.9%	68.4%
負債比率	34.4%	35.1%	0.7%	19.6%	29.7%	23.1%	31.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

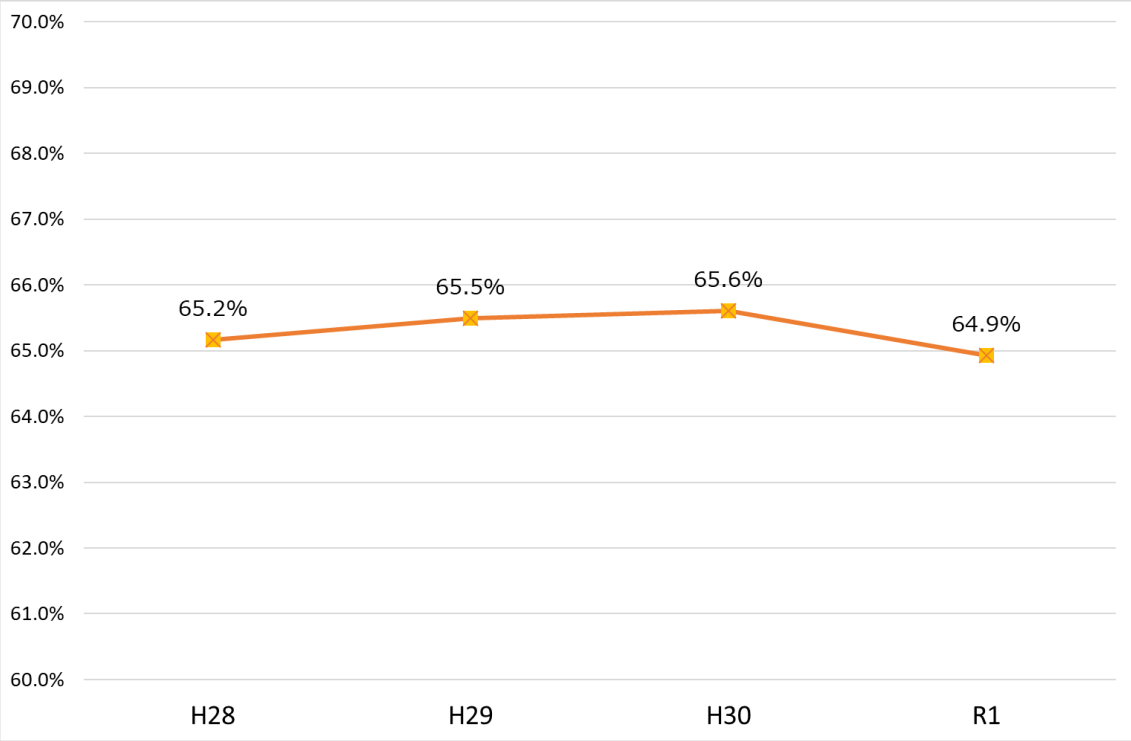
下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、長野県池田町は30.6%で、他団体と比較すると地方債の割合は若干高めの水準です。

■参考:資産合計対地方債割合　（単位:千円、%）

項目（金額:千円）	池田町		前年比	人口規模別平均（中部）			類型別平均（全国）
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 （31団体）	人口 1万～5万人 （35団体）	人口 5～10万人 （20団体）	町村Ⅱ－2 （14団体）
資産合計	16,640,419	16,930,129	289,710	21,809,879	60,268,684	168,137,735	19,823,985
地方債残高	4,958,640	5,180,692	222,051	3,512,300	14,479,814	30,663,820	4,677,029
資産合計対地方債割合	29.8%	30.6%	0.8%	16.1%	24.0%	18.2%	23.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

◇参考:一般会計等における H28～R1 までの純資産比率の推移



（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、１年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用　：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費
職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等
備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用
支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用
他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益　：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和元年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）　　（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	5,349,790	6,357,327	9,545,931
業務費用	3,169,233	3,349,315	4,066,889
人件費	1,028,841	1,060,577	1,368,768
職員給与費	703,044	722,477	897,172
賞与等引当金繰入額	47,440	49,493	60,789
退職手当引当金繰入額	△11,299	△10,881	82,631
その他	289,656	299,488	328,176
物件費等	2,106,660	2,240,870	2,599,567
物件費	781,136	828,833	1,046,284
維持補修費	688,687	691,939	715,813
減価償却費	631,348	714,608	820,179
その他	5,489	5,489	17,292
その他の業務費用	33,732	47,869	98,555
支払利息	17,181	24,015	24,457
徴収不能引当金繰入額	△772	△1,648	△1,615
その他	17,324	25,502	75,712
移転費用	2,180,556	3,008,011	5,479,042
補助金等	1,365,452	2,546,654	3,655,789
社会保障給付	443,675	443,675	1,791,596
他会計への繰出金	353,753	0	0
その他	17,676	17,683	31,657
経常収益	204,540	413,958	541,638
使用料及び手数料	67,835	263,507	349,779
その他	136,705	150,451	191,860
純経常行政コスト	5,145,249	5,943,368	9,004,293
臨時損失	49,425	49,425	49,425
災害復旧事業費	49,425	49,425	49,425
資産除売却損	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	0	0
臨時利益	9,523	9,523	9,523
資産売却益	9,523	9,523	9,523
その他	0	0	0
純行政コスト	5,185,151	5,983,270	9,044,195

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の経常費用は一般会計等で約53.5億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.0億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約51.5億円、臨時損益を加えた純行政コストは約51.9億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約59.8億円、連結会計の純行政コストは約90.4億円となっています。

②行政コスト計算書　前年対比　（単位：千円）

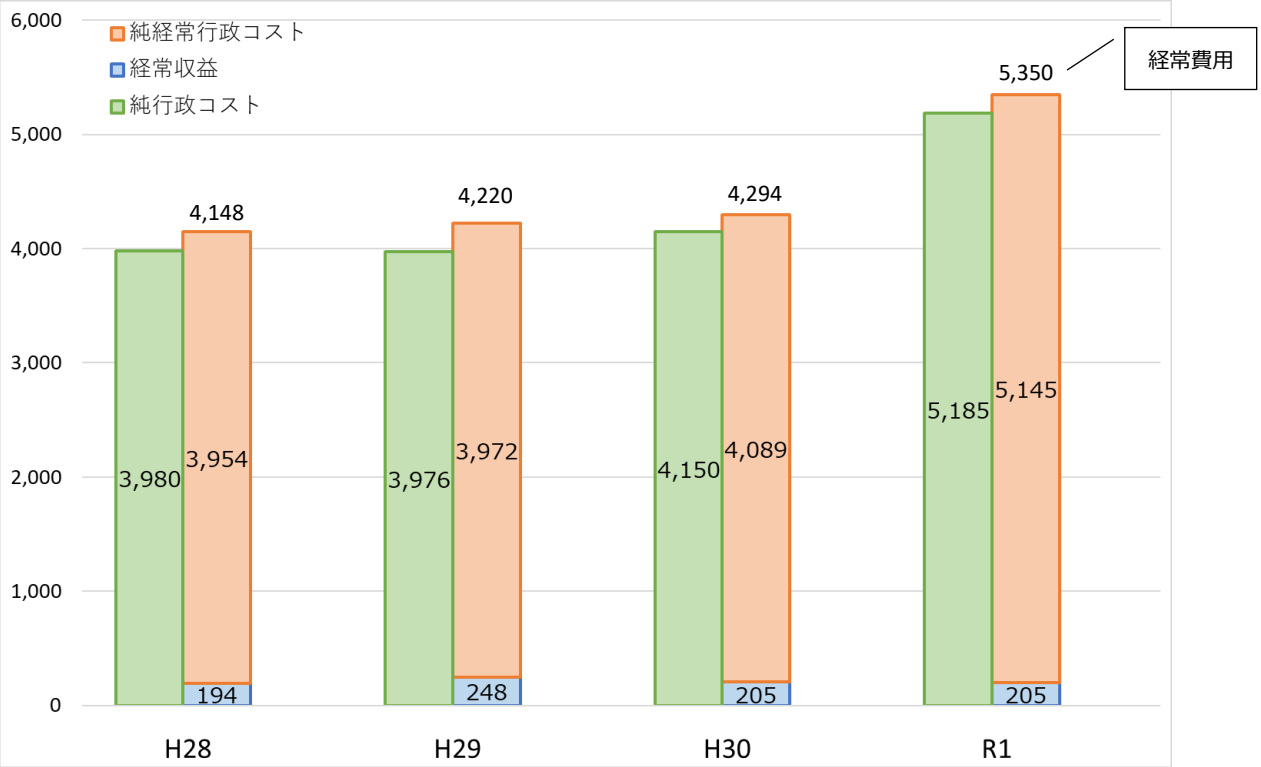
科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
経常費用	4,293,700	5,349,790	24.6%	5,342,481	6,357,327	19.0%	8,228,170	9,545,931	16.0%
業務費用	2,473,904	3,169,233	28.1%	2,645,866	3,349,315	26.6%	3,166,309	4,066,889	28.4%
人件費	1,026,823	1,028,841	0.2%	1,056,246	1,060,577	0.4%	1,236,340	1,368,768	10.7%
職員給与費	694,535	703,044	1.2%	713,644	722,477	1.2%	851,754	897,172	5.3%
賞与等引当金繰入額	45,580	47,440	4.1%	47,481	49,493	4.2%	59,066	60,789	2.9%
退職手当引当金繰入額	0	△11,299	－	△418	△10,881	2503.1%	2,684	82,631	2978.1%
その他	286,708	289,656	1.0%	295,539	299,488	1.3%	322,835	328,176	1.7%
物件費等	1,419,635	2,106,660	48.4%	1,552,023	2,240,870	44.4%	1,853,985	2,599,567	40.2%
物件費	663,325	781,136	17.8%	709,974	828,833	16.7%	881,679	1,046,284	18.7%
維持補修費	138,939	688,687	395.7%	144,497	691,939	378.9%	184,907	715,813	287.1%
減価償却費	611,850	631,348	3.2%	692,033	714,608	3.3%	770,775	820,179	6.4%
その他	5,520	5,489	△0.6%	5,520	5,489	△0.6%	16,623	17,292	4.0%
その他の業務費用	27,446	33,732	22.9%	37,596	47,869	27.3%	75,984	98,555	29.7%
支払利息	19,798	17,181	△13.2%	30,807	24,015	△22.0%	31,358	24,457	△22.0%
徴収不能引当金繰入額	△288	△772	168.4%	△6,155	△1,648	△73.2%	△5,996	△1,615	△73.1%
その他	7,936	17,324	118.3%	12,945	25,502	97.0%	50,622	75,712	49.6%
移転費用	1,819,796	2,180,556	19.8%	2,696,615	3,008,011	11.5%	5,061,861	5,479,042	8.2%
補助金等	1,043,613	1,365,452	30.8%	2,207,065	2,546,654	15.4%	3,284,203	3,655,789	11.3%
社会保障給付	450,882	443,675	△1.6%	450,882	443,675	△1.6%	1,730,187	1,791,596	3.5%
他会計への繰出金	286,640	353,753	23.4%	0	0	－	0	0	－
その他	38,661	17,676	△54.3%	38,668	17,683	△54.3%	47,471	31,657	△33.3%
経常収益	204,854	204,540	△0.2%	412,204	413,958	0.4%	512,654	541,638	5.7%
使用料及び手数料	67,385	67,835	0.7%	268,644	263,507	△1.9%	333,423	349,779	4.9%
その他	137,469	136,705	△0.6%	143,560	150,451	4.8%	179,230	191,860	7.0%
純経常行政コスト	4,088,846	5,145,249	25.8%	4,930,276	5,943,368	20.5%	7,715,516	9,004,293	16.7%
臨時損失	68,652	49,425	△28.0%	68,975	49,425	△28.3%	71,136	49,425	△30.5%
災害復旧事業費	54,356	49,425	△9.1%	54,356	49,425	△9.1%	54,356	49,425	△9.1%
資産除売却損	14,296	0	△100.0%	14,446	0	△100.0%	16,606	0	△100.0%
投資損失引当金繰入額	0	0	－	0	0	－	0	0	－
損失補償等引当金繰入額	0	0	－	0	0	－	0	0	－
その他	0	0	－	174	0	△100.0%	174	0	△100.0%
臨時利益	7,730	9,523	23.2%	7,753	9,523	22.8%	7,753	9,523	22.8%
資産売却益	7,730	9,523	23.2%	7,730	9,523	23.2%	7,730	9,523	23.2%
その他	0	0	－	22	0	△100.0%	22	0	△100.0%
純行政コスト	4,149,768	5,185,151	25.0%	4,991,499	5,983,270	19.9%	7,778,899	9,044,195	16.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

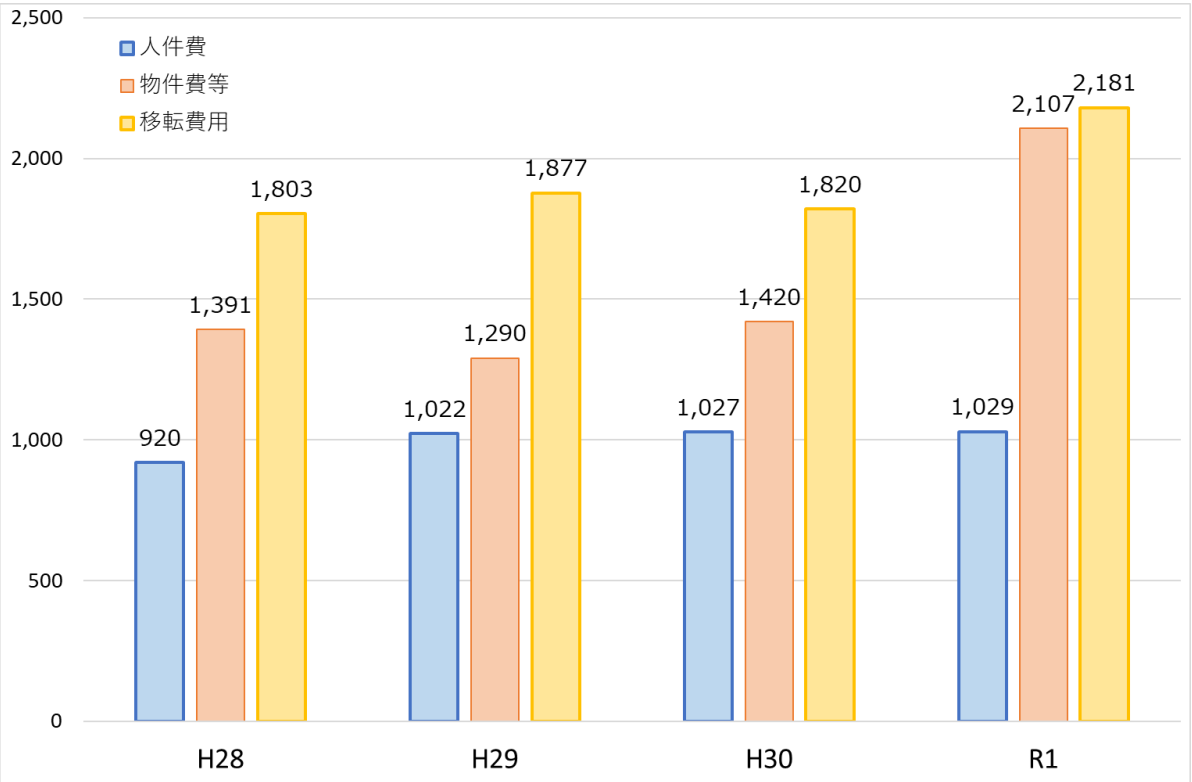
前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約 10.6 億円の増加となっています。

一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で前年度から約 30 万円減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 10.6 億円増加、臨時損益を加えた純行政コストは約 10.4 億円増加となっています。同様に純行政コストは全体会計で約 9.9 億円の増加、連結会計で約 12.7 億円の増加となっています。

◇参考:一般会計等における H28～R1 までの費用等の推移(単位:百万円)



◇参考:一般会計等における H28～R1 までの人件費・物件費等・移転費用の推移
(単位:百万円)



③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、長野県池田町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

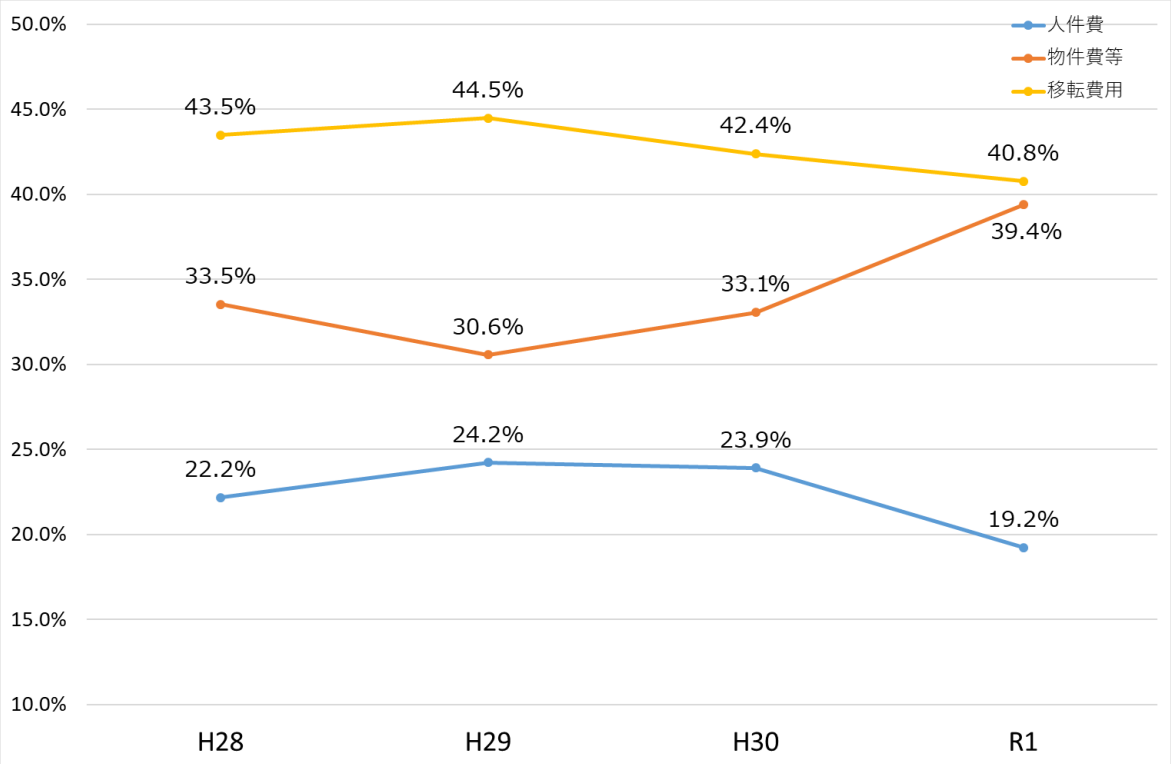
長野県池田町においては、業務費用が59.2%、移転費用が40.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が19.2%、物件費等に39.4%、その他の業務費用が0.6%となっています。

■経常費用の構成割合　　**（単位:千円、%）**

項目（金額:千円）	池田町		前年比	人口規模別平均（中部） 人口 1万人未満（31団体）	人口 1万～5万人（35団体）	人口 5～10万人（20団体）	類型別平均（全国） 町村Ⅱ－2（14団体）
	H30年度	R元年度					
経常費用	4,293,700	5,349,790	1,056,090	4,128,830	13,039,608	29,854,395	4,512,618
業務費用	2,473,904	3,169,233	695,330	2,586,385	7,769,446	16,840,365	2,670,082
人件費	1,026,823	1,028,841	2,018	772,155	2,616,662	4,993,979	866,204
物件費等	1,419,635	2,106,660	687,026	1,776,459	4,987,138	11,453,582	1,747,713
その他の業務費用	27,446	33,732	6,286	37,771	165,646	392,804	56,165
移転費用	1,819,796	2,180,556	360,760	1,542,445	5,270,162	13,014,030	1,842,536
項目（経常費用に対する構成比）	池田町		前年比	人口 1万人未満（31団体）	人口 1万～5万人（35団体）	人口 5～10万人（20団体）	町村Ⅱ－2（14団体）
	H30年度	R元年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	57.6%	59.2%	1.6%	62.6%	59.6%	56.4%	59.2%
人件費	23.9%	19.2%	△4.7%	18.7%	20.1%	16.7%	19.2%
物件費等	33.1%	39.4%	6.3%	43.0%	38.2%	38.4%	38.7%
その他の業務費用	0.6%	0.6%	△0.0%	0.9%	1.3%	1.3%	1.2%
移転費用	42.4%	40.8%	△1.6%	37.4%	40.4%	43.6%	40.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

◇参考:一般会計等における H28～R1 までの費用構成割合の推移



④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。長野県池田町における減価償却費の構成割合は11.8%であり、人口1万人未満の自治体平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が毎年5.3%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況　　**（単位:千円、%）**

項目（金額:千円）	池田町		前年比	人口規模別平均（中部）			類型別平均（全国）
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 （31団体）	人口 1万～5万人 （35団体）	人口 5～10万人 （20団体）	町村Ⅱ－2 （14団体）
減価償却費	611,850	631,348	19,498	694,320	1,935,624	4,983,909	757,374
経常費用	4,293,700	5,349,790	1,056,090	4,128,830	13,039,608	29,854,395	4,512,618
対経常費用　減価償却費割合	14.2%	11.8%	△2.4%	16.8%	14.8%	16.7%	16.8%
償却資産合計	10,920,570	11,946,501	1,025,930	33,293,976	95,774,663	236,444,341	37,357,540
対償却資産合計　減価償却費割合	5.6%	5.3%	△0.3%	2.1%	2.0%	2.1%	2.0%
資産合計	16,640,419	16,930,129	289,710	21,809,879	60,268,684	168,137,735	19,823,985
対資産合計　減価償却費割合	3.7%	3.7%	0.1%	3.2%	3.2%	3.0%	3.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

長野県池田町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が25.5%、扶助費である社会保障給付が8.3%、他会計の負担分である繰出金が6.6%となっています。他団体と比較すると、補助金等の割合が高くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合　　**（単位：千円）**

項目（金額：千円）	池田町		前年比	人口規模別平均（中部） 人口1万人未満（31団体）	人口1万～5万人（35団体）	人口5～10万人（20団体）	類型別平均（全国） 町村Ⅱ－2（14団体）
	H30年度	R元年度					
経常費用	4,293,700	5,349,790	1,056,090	4,128,830	13,039,608	29,854,395	4,512,618
移転費用	1,819,796	2,180,556	360,760	1,542,445	5,270,162	13,014,030	1,842,536
補助金等	1,043,613	1,365,452	321,840	805,618	2,349,091	5,340,030	1,000,870
社会保障給付	450,882	443,675	△7,208	345,980	1,523,812	4,592,064	423,816
他会計への繰出金	286,640	353,753	67,113	380,401	1,347,710	2,787,612	435,639
その他	38,661	17,676	△20,985	10,447	49,549	294,324	17,483
項目（経常費用に対する構成比）	池田町		前年比	人口1万人未満（31団体）	人口1万～5万人（35団体）	人口5～10万人（20団体）	町村Ⅱ－2（14団体）
	H30年度	R元年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	42.4%	40.8%	△1.6%	37.4%	40.4%	43.6%	40.8%
補助金等	24.3%	25.5%	1.2%	19.5%	18.0%	17.9%	22.2%
社会保障給付	10.5%	8.3%	△2.2%	8.4%	11.7%	15.4%	9.4%
他会計への繰出金	6.7%	6.6%	△0.1%	9.2%	10.3%	9.3%	9.7%
その他	0.9%	0.3%	△0.6%	0.3%	0.4%	1.0%	0.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（１）余剰分の計算

①純行政コスト
行政コスト計算書の純行政コストと一致。

②財源
財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（２）固定資産形成分
財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動
当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額
有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和元年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結　簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	10,917,320	13,040,083	14,876,850
純行政コスト（△）	△5,185,151	△5,983,270	△9,044,195
財源	4,180,255	5,048,703	8,436,229
税収等	3,351,444	3,418,810	5,538,462
国県等補助金	828,811	1,629,892	2,897,767
本年度差額	△1,004,896	△934,567	△607,966
固定資産等の変動（内部変動）	－	－	－
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	1,080,240	1,080,240	1,089,883
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	119,716
その他	0	11,720	357,901
本年度純資産変動額	75,344	157,392	959,534
本年度末純資産残高	10,992,663	13,197,475	15,836,384

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約109.9億円となっています。また、全体会計では約132.0億円、連結会計では約158.4億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書　前年対比　（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
前年度末純資産残高	10,771,408	10,917,320	1.4%	13,049,653	13,040,083	△0.1%	14,429,227	14,876,850	3.1%
純行政コスト（△）	△4,149,768	△5,185,151	25.0%	△4,991,499	△5,983,270	19.9%	△7,778,899	△9,044,195	16.3%
財源	4,313,402	4,180,255	△3.1%	5,226,294	5,048,703	△3.4%	8,053,931	8,436,229	4.7%
税収等	3,230,632	3,351,444	3.7%	3,367,308	3,418,810	1.5%	5,188,241	5,538,462	6.8%
国県等補助金	1,082,770	828,811	△23.5%	1,858,987	1,629,892	△12.3%	2,865,689	2,897,767	1.1%
本年度差額	163,634	△1,004,896	△714.1%	234,796	△934,567	△498.0%	275,031	△607,966	△321.1%
固定資産等の変動（内部変動）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産評価差額	0	0	－	0	0	－	0	0	－
無償所管換等	△17,722	1,080,240	△6195.4%	△17,722	1,080,240	△6195.4%	△16,518	1,089,883	△6698.2%
他団体出資等分の増加	0	0	－	0	0	－	0	0	－
他団体出資等分の減少	0	0	－	0	0	－	0	0	－
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	－	0	0	－	199,487	119,716	△40.0%
その他	0	0	－	△226,644	11,720	△105.2%	△10,377	357,901	△3549.0%
本年度純資産変動額	145,912	75,344	△48.4%	△9,571	157,392	△1744.6%	447,624	959,534	114.4%
本年度末純資産残高	10,917,320	10,992,663	0.7%	13,040,083	13,197,475	1.2%	14,876,850	15,836,384	6.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約0.8億円（0.7%）の増加、同様に、全体会計では約1.6億円（1.2%）の増加、連結会計では約9.6億円（6.4%）の増加となっています。

（４）資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和元年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結　簡易表示）　　（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	4,728,652	5,653,769	8,693,248
業務費用支出	2,548,096	2,645,758	3,156,915
移転費用支出	2,180,556	3,008,011	5,536,333
業務収入	4,130,246	5,187,628	8,699,846
臨時支出	49,425	49,425	49,425
臨時収入	30,765	30,765	30,765
業務活動収支	△617,066	△484,801	△12,062
【投資活動収支】			
投資活動支出	712,305	832,238	1,321,928
投資活動収入	1,066,925	1,082,733	1,122,552
投資活動収支	354,620	250,496	△199,375
【財務活動収支】			
財務活動支出	563,449	650,865	698,785
財務活動収入	785,500	785,500	785,500
財務活動収支	222,051	134,635	86,715
本年度資金収支額	△40,394	△99,670	△124,722
前年度末資金残高	175,511	1,013,472	1,168,622
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	13,125
本年度末資金残高	135,117	913,802	1,057,025

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.4億円の減少となり、資金残高は約1.4億円に減少しました。全体会計では約1.0億円の減少で資金残高は約9.1億円に減少、連結会計では約1.3億円の減少で資金残高は約10.6億円に減少しました。

② 資金収支計算書（全体表示）　　（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	4,728,652	5,653,769	8,693,248
業務費用支出	2,548,096	2,645,758	3,156,915
人件費支出	1,038,280	1,069,953	1,288,388
物件費等支出	1,475,312	1,526,325	1,769,069
支払利息支出	17,181	24,015	24,505
その他の支出	17,324	25,465	74,954
移転費用支出	2,180,556	3,008,011	5,536,333
補助金等支出	1,365,452	2,546,654	3,650,556
社会保障給付支出	443,675	443,675	1,791,596
他会計への繰出支出	353,753	0	0
その他の支出	17,676	17,683	94,180
業務収入	4,130,246	5,187,628	8,699,846
税収等収入	3,355,234	3,396,144	5,515,213
国県等補助金収入	569,821	1,370,902	2,638,569
使用料及び手数料収入	68,247	269,891	356,198
その他の収入	136,945	150,691	189,867
臨時支出	49,425	49,425	49,425
災害復旧事業費支出	49,425	49,425	49,425
その他の支出	0	0	0
臨時収入	30,765	30,765	30,765
業務活動収支	△617,066	△484,801	△12,062
【投資活動収支】			
投資活動支出	712,305	832,238	1,321,928
公共施設等整備費支出	618,046	737,962	1,051,664
基金積立金支出	64,258	64,275	240,263
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	30,000	30,000	30,000
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	1,066,925	1,082,733	1,122,552
国県等補助金収入	436,568	448,156	448,363
基金取崩収入	590,834	594,834	633,175
貸付金元金回収収入	30,000	30,000	30,000
資産売却収入	9,523	9,744	9,744
その他の収入	0	0	1,270
投資活動収支	354,620	250,496	△199,375
【財務活動収支】			
財務活動支出	563,449	650,865	698,785
地方債等償還支出	563,449	650,865	690,823
その他の支出	0	0	7,961
財務活動収入	785,500	785,500	785,500
地方債等発行収入	785,500	785,500	785,500
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	222,051	134,635	86,715
本年度資金収支額	△40,394	△99,670	△124,722
前年度末資金残高	175,511	1,013,472	1,168,622
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	13,125
本年度末資金残高	135,117	913,802	1,057,025

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

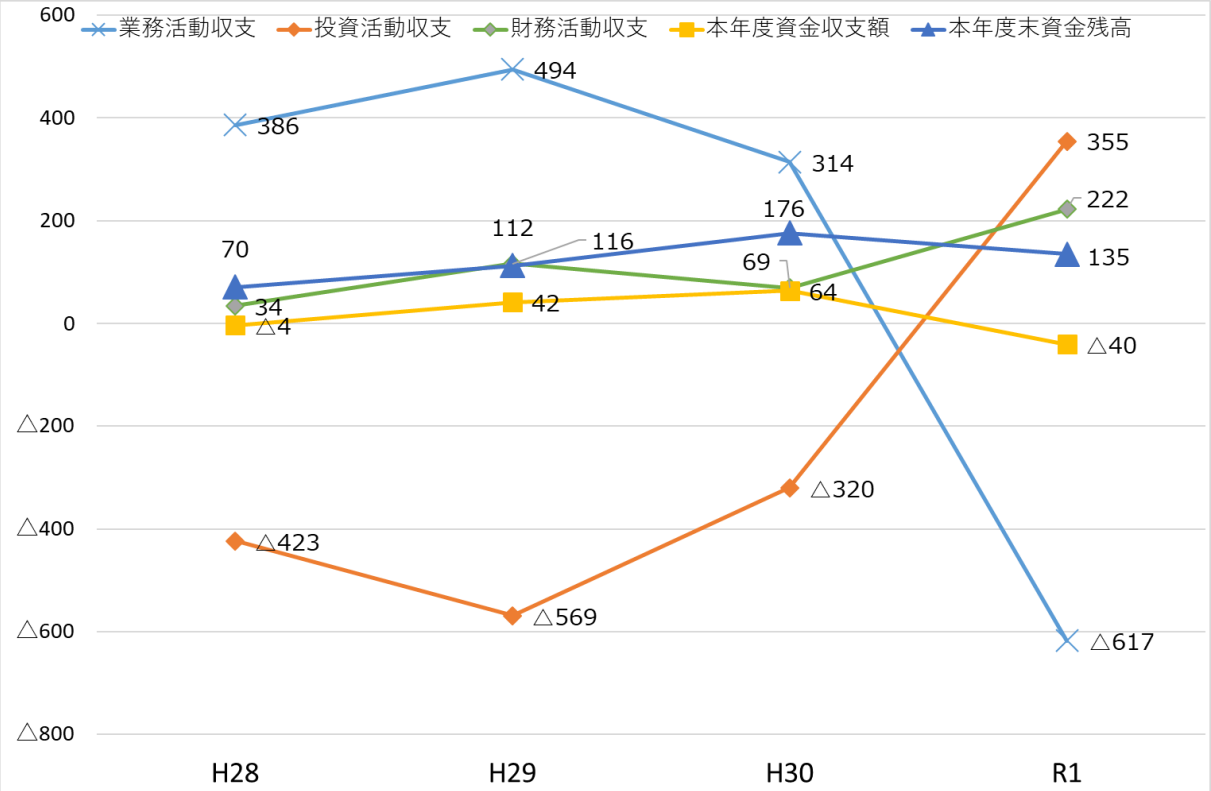
③資金収支計算書　前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	3,683,999	4,728,652	28.4%	4,661,054	5,653,769	21.3%	7,459,410	8,693,248	16.5%
業務費用支出	1,864,203	2,548,096	36.7%	1,964,439	2,645,758	34.7%	2,397,629	3,156,915	31.7%
人件費支出	1,028,685	1,038,280	0.9%	1,058,973	1,069,953	1.0%	1,232,705	1,288,388	4.5%
物件費等支出	807,784	1,475,312	82.6%	861,784	1,526,325	77.1%	1,082,992	1,769,069	63.4%
支払利息支出	19,798	17,181	△13.2%	30,807	24,015	△22.0%	31,409	24,505	△22.0%
その他の支出	7,936	17,324	118.3%	12,875	25,465	97.8%	50,524	74,954	48.4%
移転費用支出	1,819,796	2,180,556	19.8%	2,696,615	3,008,011	11.5%	5,061,781	5,536,333	9.4%
補助金等支出	1,043,613	1,365,452	30.8%	2,207,065	2,546,654	15.4%	3,284,201	3,650,556	11.2%
社会保障給付支出	450,882	443,675	△1.6%	450,882	443,675	△1.6%	1,730,187	1,791,596	3.5%
他会計への繰出支出	286,640	353,753	23.4%	0	0	－	0	0	－
その他の支出	38,661	17,676	△54.3%	38,668	17,683	△54.3%	47,393	94,180	98.7%
業務収入	4,027,082	4,130,246	2.6%	5,129,049	5,187,628	1.1%	8,046,348	8,699,846	8.1%
税収等収入	3,240,969	3,355,234	3.5%	3,360,237	3,396,144	1.1%	5,180,462	5,515,213	6.5%
国県等補助金収入	598,341	569,821	△4.8%	1,374,558	1,370,902	△0.3%	2,380,027	2,638,569	10.9%
使用料及び手数料収入	68,347	68,247	△0.1%	268,737	269,891	0.4%	333,518	356,198	6.8%
その他の収入	119,425	136,945	14.7%	125,516	150,691	20.1%	152,341	189,867	24.6%
臨時支出	54,356	49,425	△9.1%	54,530	49,425	△9.4%	54,530	49,425	△9.4%
災害復旧事業費支出	54,356	49,425	△9.1%	54,356	49,425	△9.1%	54,356	49,425	△9.1%
その他の支出	0	0	－	174	0	△100.0%	174	0	△100.0%
臨時収入	25,622	30,765	20.1%	25,644	30,765	20.0%	25,674	30,765	19.8%
業務活動収支	314,349	△617,066	△296.3%	439,110	△484,801	△210.4%	558,082	△12,062	△102.2%
【投資活動収支】			－			－			－
投資活動支出	1,232,018	712,305	△42.2%	1,274,167	832,238	△34.7%	1,372,615	1,321,928	△3.7%
公共施設等整備費支出	1,121,571	618,046	△44.9%	1,136,249	737,962	△35.1%	1,219,045	1,051,664	△13.7%
基金積立金支出	80,447	64,258	△20.1%	107,918	64,275	△40.4%	123,570	240,263	94.4%
投資及び出資金支出	0	0	－	0	0	－	0	0	－
貸付金支出	30,000	30,000	0.0%	30,000	30,000	0.0%	30,000	30,000	0.0%
その他の支出	0	0	－	0	0	－	0	0	－
投資活動収入	912,103	1,066,925	17.0%	915,472	1,082,733	18.3%	938,741	1,122,552	19.6%
国県等補助金収入	380,087	436,568	14.9%	383,605	448,156	16.8%	384,840	448,363	16.5%
基金取崩収入	494,285	590,834	19.5%	494,285	594,834	20.3%	516,320	633,175	22.6%
貸付金元金回収収入	30,000	30,000	0.0%	30,000	30,000	0.0%	30,000	30,000	0.0%
資産売却収入	7,731	9,523	23.2%	7,581	9,744	28.5%	7,581	9,744	28.5%
その他の収入	0	0	－	0	0	－	0	1,270	－
投資活動収支	△319,916	354,620	△210.8%	△358,695	250,496	△169.8%	△433,874	△199,375	△54.0%
【財務活動収支】			－			－			－
財務活動支出	505,167	563,449	11.5%	599,904	650,865	8.5%	629,707	698,785	11.0%
地方債等償還支出	505,167	563,449	11.5%	599,904	650,865	8.5%	624,832	690,823	10.6%
その他の支出	0	0	－	0	0	－	4,875	7,961	63.3%
財務活動収入	574,294	785,500	36.8%	574,294	785,500	36.8%	575,422	785,500	36.5%
地方債等発行収入	574,294	785,500	36.8%	574,294	785,500	36.8%	575,422	785,500	36.5%
その他の収入	0	0	－	0	0	－	0	0	－
財務活動収支	69,127	222,051	221.2%	△25,610	134,635	△625.7%	△54,285	86,715	△259.7%
本年度資金収支額	63,561	△40,394	△163.6%	54,805	△99,670	△281.9%	69,922	△124,722	△278.4%
前年度末資金残高	111,951	175,511	56.8%	958,668	1,013,472	5.7%	1,092,861	1,168,622	6.9%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	－	0	0	－	5,839	13,125	124.8%
本年度末資金残高	175,511	135,117	△23.0%	1,013,472	913,802	△9.8%	1,168,622	1,057,025	△9.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

◇参考:一般会計等における H28～R1 までの各収支の推移(単位:百万円)



※基礎的財政収支＝業務活動収支＋投資活動収支＋基金積立金支出－基金取崩収入＋支払利息支出

３．令和元年度　長野県池田町　財務分析（一般会計等）

これまでは、長野県池田町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは長野県池田町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、人口１万人未満の自治体平均や類似団体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合

- **純資産比率は 64.9%で平均値 80.4%の 0.81 倍**
- **住民一人当たりの資産額は 174 万円で平均値 645 万円の 0.27 倍**
- **住民一人当たりの負債額は 61 万円で平均値 128 万円の 0.48 倍**
- **資産老朽化比率は 60.9%で平均値 63.4%の 0.96 倍**
- **住民一人当たりの行政コストは 53 万円で平均値 109 万円の 0.48 倍**
- **受益者負担割合は 3.8%で平均値 5.7%の 0.67 倍**

（１）純資産比率

指標名	計算式	池田町		前年比	人口 1万人未満 （31団体）	人口 1万～5万人 （35団体）	人口 5～10万人 （20団体）	町村Ⅱ－２ （14団体）
		H30年度	R元年度					
純資産比率	純資産合計額 ÷資産合計額×100	65.6%	64.9%	△0.7%	80.4%	70.3%	76.9%	68.4%

長野県池田町の純資産比率は、64.9%となっており、平均値よりは低い水準となっています。

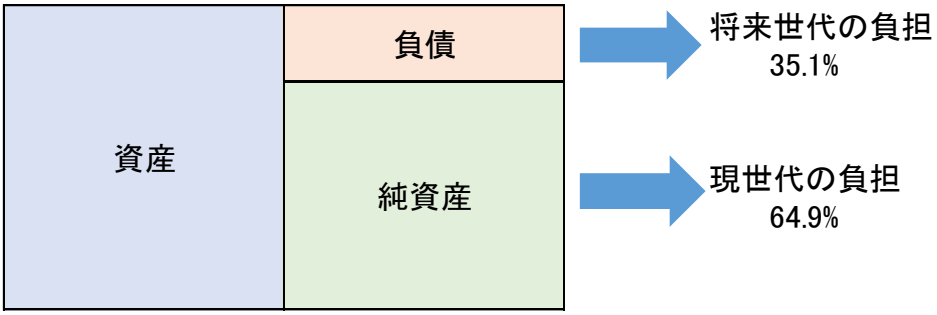
例えば、資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が 30 万円で借金が 70 万円だとすると、この 70 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

長野県池田町の場合だと、自己資金が 64.9 万円、借金が 35.1 万円ということになります。平均値と比較すると低い傾向です。また、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



（2）住民一人当たりの資産額

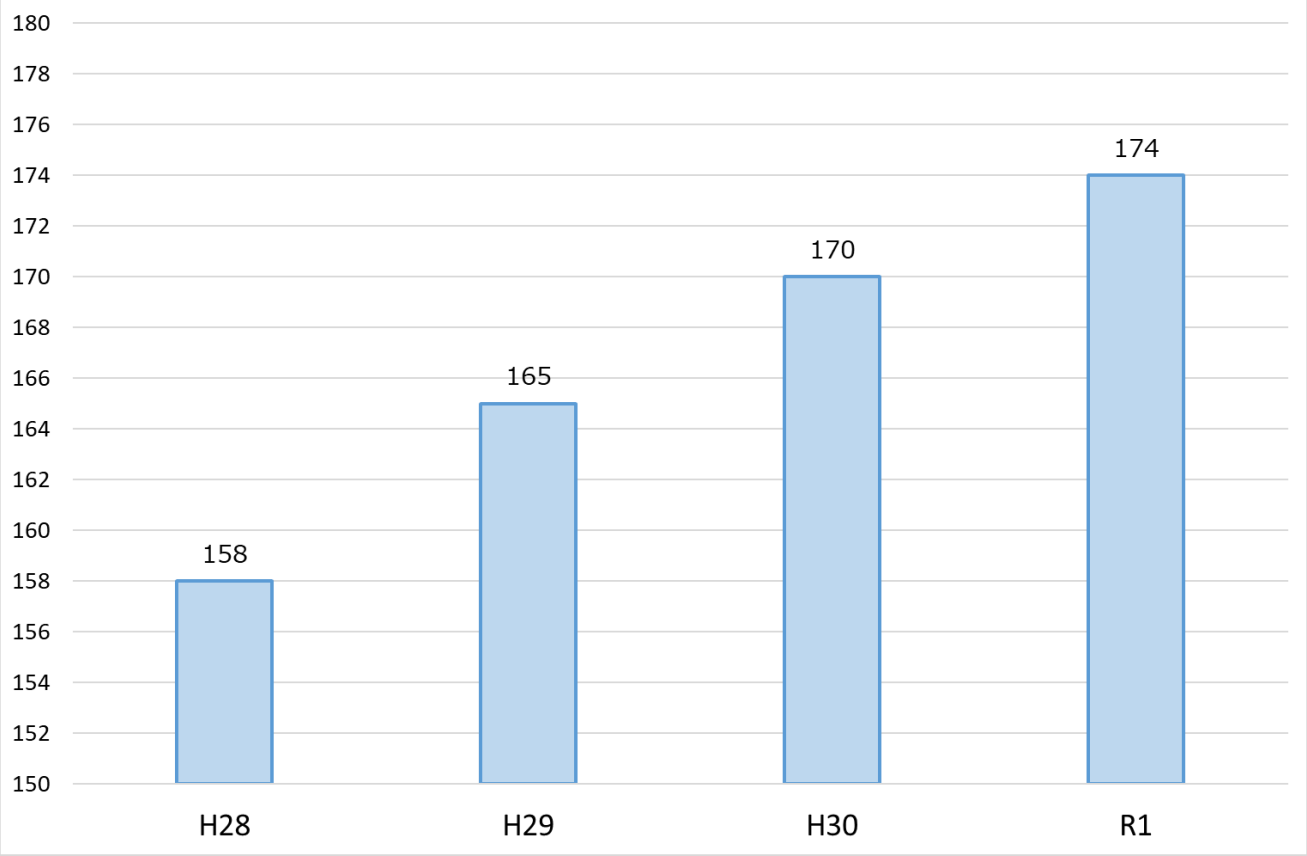
指標名	計算式	池田町		前年比	人口 1万人未満 （31団体）	人口 1万～5万人 （35団体）	人口 5～10万人 （20団体）	町村Ⅱ－2 （14団体）
		H30年度	R元年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	170万円	174万円	2.4%	645万円	223万円	227万円	265万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 2 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 9,757 人で算出しています。

長野県池田町の「住民一人当たりの資産額」は 174 万円で前年度より増加しております。平均値より低い水準となっており、スリムな経営が出来ているといえます。

資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが恒常的に発生することになります。資産を多く持つことは住民サービスに寄与することにもなりますので、行政コスト増加の要因にもなります。

◇参考：一般会計等における H28～R1 までの人口一人当たりの資産額の推移（単位：万円）



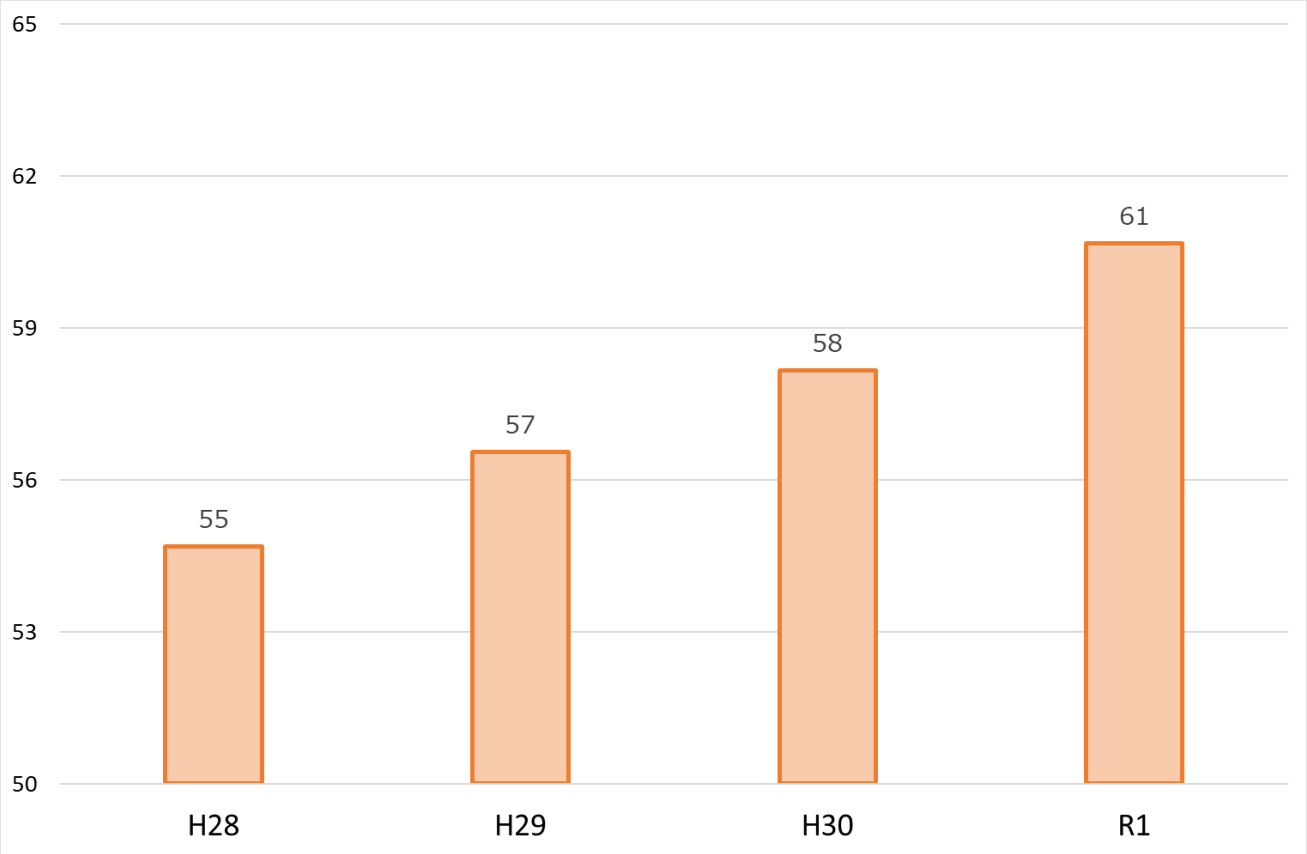
※人口は各年度 1 月 1 日現在で、平成 28 年度は 10,152 人、平成 29 年度は 10,034 人、平成 30 年度は 9,839 人。

（３）住民一人当たり負債額

指標名	計算式	池田町		前年比	人口 1万人未満 （31団体）	人口 1万～5万人 （35団体）	人口 5～10万人 （20団体）	町村Ⅱ－２ （14団体）
		H30年度	R元年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	58万円	61万円	5.2%	128万円	65万円	54万円	84万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。長野県池田町は、平均値より低い水準です。

◇参考：一般会計等におけるH28～R1までの人口一人当たりの負債額の推移（単位：万円）



※人口は各年度1月1日現在で、平成28年度は10,152人、平成29年度は10,034人、平成30年度は9,839人。

（4）資産老朽化比率

指標名	計算式	池田町		前年比	人口 1万人未満 （31団体）	人口 1万～5万人 （35団体）	人口 5～10万人 （20団体）	町村Ⅱ－2 （14団体）
		H30年度	R元年度					
資産老朽化比率 （有形固定資産減価償却率）	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	62.2%	60.9%	△1.3%	63.4%	63.0%	57.1%	66.3%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	57.8%	53.7%	△4.1%	－	－	－	－
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	64.3%	64.8%	0.5%	－	－	－	－

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の 2 点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

長野県池田町の指標は、60.9%であり老朽化が若干進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が 53.7%、インフラ資産が 64.8%です。公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画に沿って、確実に計画を推進していくことが必要となります。

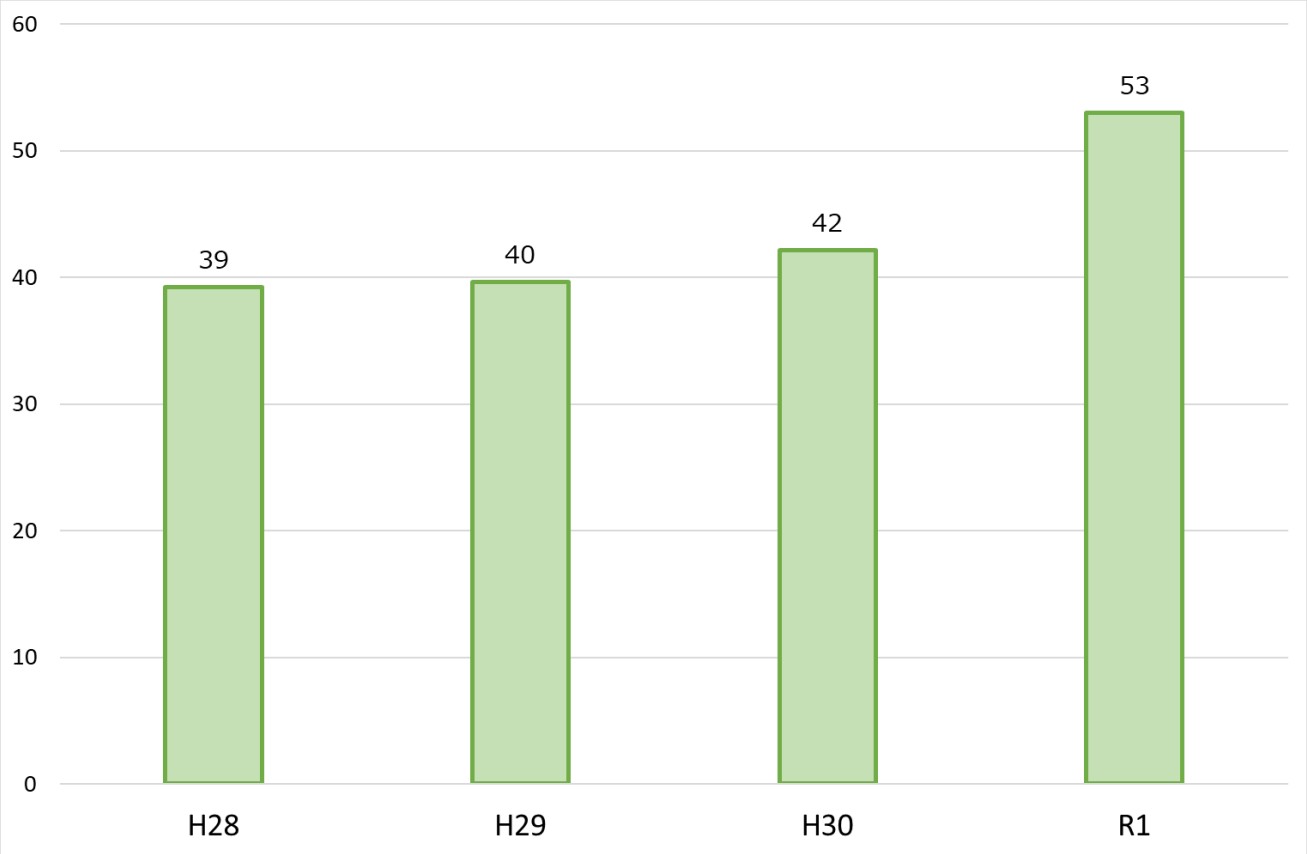
（5）住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	池田町		前年比	人口 1万人未満 （31団体）	人口 1万～5万人 （35団体）	人口 5～10万人 （20団体）	町村Ⅱ－2 （14団体）
		H30年度	R元年度					
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	42万円	53万円	26.2%	109万円	45万円	38万円	58万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

長野県池田町は 53 万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると低めの水準になっています。

◇参考：一般会計等における H28～R1 までの人口一人当たりの行政コストの推移（単位：万円）



※人口は各年度1月1日現在で、平成28年度は10,152人、平成29年度は10,034人、平成30年度は9,839人。

（6）受益者負担割合

指標名	計算式	池田町		前年比	人口 1万人未満 （31団体）	人口 1万～5万人 （35団体）	人口 5～10万人 （20団体）	町村Ⅱ－2 （14団体）
		H30年度	R元年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	4.8%	3.8%	△20.8%	5.7%	5.2%	4.3%	5.4%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

長野県池田町の受益者負担割合は3.8%で、平均値と比較すると若干低めの水準になっています。